

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	保健体育事務管理事業			会計	款	項目	大	小
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	01	10	06	01	02
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実	主管課長	01	10	06	01	02
								01

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	小中学校児童生徒及び教職員	意図	児童・生徒・教職員の健康向上 学校保健活動の充実
事業内容	健康診断等保健業務に係る報酬、賃金支給等の一般事務管理を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	学校医の配置などが学校保健法施行により開始された。その後、法の改正で学校保健安全法により規定され、現在に至っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	児童生徒各種検査受診対象者	13,987	14,452	15,211	人	→→	児童生徒数が増加し、その事務管理の工夫が必要である。
②	教職員各種検診者数	593	637	630	人	→→	校務等の調整がつきにくく、日程等の工夫が必要である。	
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 学校保健安全法に義務付けられており、児童・生徒・教職員の健康管理に不可欠である。		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		45,448,883	46,276,921	46,819,899				
事業費(b)(円)		42,717,983	43,591,921	44,149,899				
うち一般財源		36,758,683	43,591,921	44,149,899				
職員給与費(c)(円)		2,730,900	2,685,000	2,670,000				
人役・職員(人)		0.30	0.30	0.30				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.60	0.60	0.60				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	学校医及び学校薬剤師から適切なアドバイスを受け、学校保健活動を円滑に展開する。	③取組における課題(Check)	学校医及び学校薬剤師からの指導やアドバイス等を保護者への啓発に生かし、児童生徒に有効にフィードバックする必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	計画に則り継続的に事業を展開した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	学校医及び学校薬剤師と養護教諭との円滑な連携を支援する。